

THE RED PROLETARIAN

赤いプロレタリア

●編集: 共産主義者協議会 ●発行所: レッドプロレタリア社 東京都新宿区西新宿 7-3-10 山京ビル 503-201
●発行 2017 年 11 月 15 日 51 号 ●郵便振替 00130-7-638910 ●一部 200 円/年間購読: 2000 円(送料込み)隔月発刊

【巻頭言】

総選挙によって強まった改憲攻撃、朝鮮戦争挑発を阻止し 新たな左派政治勢力を形成し安倍政権を打倒しよう！

10月22日、総選挙が行われた。結果は自公で3分の2議席を確保し大勝した。元々この選挙は、安倍首相が、森友・加計疑惑によって追いつめられ、内閣支持率を不支持率が上回り、危機に瀕していたことに対して、丁度朝鮮半島情勢が極度の緊張状態にあることを利用し、「北朝鮮の脅威」と煽り、「国難突破解散」と問題を全くすり替えて解散したものだ。

自民党は比例では1855万票33%を得票しただけで、小選挙区と併せて全議席の61%を獲得した。公明党を加えても比例、小選挙区共に過半数に達していない。にも関わらず自公で全議席の67.3%つまり3分の2を超える議席を獲得している。投票率は戦後2番目に低いことを考えれば、簡単に言えば絶対得票率で約4分の1の得票で3分の2の議席を得たことになる。つまり安倍政権が獲得した議席は全く民意を反映していないということだ。

これは小選挙区制のマジックであり、森友・加計疑惑を「国難」にすり替え争点隠しを図ったこと、野党の分裂などの結果だ。

一方野党はどうか。数字だけを見れば、立憲55、希望50、共産12、維新11、社民2だ。民進党は小池百合子の希望の独裁的手法による立ち上げと高揚、排除発言を契機とする失速によって見事に分裂し、自公に漁夫の利を与えた。こうした中でも安倍改憲策動に対する一定の牽制役を期待された立憲は短期間にリベラル層の受け皿となった。立憲の比例得票は1108万票19.88%で民進

の前回962万票18.33%よりも多い。希望の立ち上げで大きな痛手を負った野党共闘を主導した共産党は成立した野党共闘では一定の成果はあったものの限界も露呈した。

寛容な保守を標榜し保守二大政党制を唱えて希望を立ち上げた小池はアベノミックス(金融緩和+財政出動)を越える新自由主義であり、日本会議と結びついた極右・歴史修正主義、独裁的手法を駆使するポピュリストだ。小池の狙いは、安倍との密約の「噂」もあるが、保守・改憲派がこのまゝいって野党共闘によって反改憲派に負けるのでないかという危機感から、希望を立ち上げ安倍と改憲を踏み絵にして民進党を解体し、野党共闘を破壊することだ。

しかし野党が改憲を阻止する3分の1を取れなかったことを除いても、立憲民主党の躍進や野党共闘の一定の成功に喜んではいけない。立憲は辺野古の新基地建設について「沖縄県民の理解を得られる道をゼロベースで見直す」と政策パンフでは掲げた。民進党よりははまだだが、綱領には「外交安全保障における現実主義を貫く」「日米同盟を進化し」とある。日米政府にとっては辺野古新基地は日米同盟そのものだ。これを立憲民主党を構成する民進党出身の議員たちは、現実主義として推進してきた。その反省があるのか。

また市民連合の「野党の闘い方と政策に関する要望」7項目の中には、辺野古新基地建設反対には全く触れられていない。辺野古新基地建設こそ安保法制実施の基礎をなすものだ。野党共闘を

推進してきた各地の市民連合では独自に辺野古反対の条項を入れるなど努力をしているが、中央段階で辺野古新基地建設に反対する項目がないということは建設を容認することにならないか。

立憲民主党は保守リベラルを基盤とする新自由主義の行き過ぎ(貧困・格差)を批判する自由主義者の政党である。このような勢力を中心にして立憲主義だけで国家主義と排外主義を強める安倍政権を打倒することはできない。

トランプの来日訪韓アジア歴訪によって朝鮮への「最大限の圧力」と制裁が日本、韓国において確認され、それと共に最新鋭戦闘機や新型ミサイルなど大量に武器購入が約束させられ、日本はこれを機会にさらに軍事大国化の野望を実現し、朝鮮半島の緊張が更に継続されている。こうした中で日韓連帯でトランプの来日訪韓反対闘争が闘われたことは新たな国際連帯の第一歩だ。

沖縄では総選挙で大衆運動と結合したオール沖縄が勝利した。

韓国では1700万の広場の民主主義、直接民主主義によって朴槿恵政権を打倒した。

このような状況に対して、大衆運動・統一戦線を基盤にして反新自由主義勢力、反資本主義勢力、左翼、社会主義、共産主義勢力などによる新たな左派政治勢力を形成しなければならない。新たな左派政治勢力を軸にして広範な大衆運動を巻き起こし9条改憲を阻止し安倍政権を打倒していこうではないか。

総選挙・沖縄選挙区

反辺野古 民意揺るがず それでも新基地つくるのか

沖縄文化講座

「反辺野古 民意揺るがず」(沖縄タイムス)『『オール沖縄』3勝 それでも新基地造るのか』(琉球新報) - 10月22日投開票の衆議院選挙の結果を受けた翌日の沖縄地元紙の社説の見出しだ。出遅れが響いて自民党・西銘恒三郎候補に敗れた4区(沖縄島南部、宮古・八重山諸島ほか)の仲里利信候補(無所属)を除いて、普天間・辺野古・高江を抱える宜野湾市、名護市、東村を含む1区から3区は、「オール沖縄」の現職候補が勝利した。とりわけ基地所在地域の2区、3区では大差をつけて自民党候補の比例復活も阻止し、その結果として沖縄選出の自民党国会議員は4人から2人に半減した。全国的には政権与党が国会の3分の2を占めたことで安倍政権の沖縄政策がより強硬になることが危惧されているが、政権与党は、沖縄の民意を見誤ってはならない。

9月以降の動きの中では、辺野古の海で発見された絶滅危惧Ⅱ類のサンゴの採捕許可問題、大浦湾の海底地盤の脆弱性と活断層の存在、連邦地裁に差し戻された米ジュゴン訴訟、工事差止め訴訟など触れるべき問題は多々ある。沖縄防衛局は工事の進捗を偽装することに躍起になっている。11月6日にはK1、N5の新護岸工事に着手、翌週から県の行政指導も無視して石材の海上搬入も始めた。しかし埋め立て工事を進める上での深刻な難題に直面して八方塞がりの状態にあることに変わりはない。

問題多い「事故調査報告書」

—オスプレイは構造的欠陥機だ！

9月11日、昨年12月のオスプレ

イ墜落事故の米調査報告書が防衛省によって公表された。原因は「パイロットの判断ミス」にあり「機体そのものの不具合」はない、と決めつける内容だ。日米両政府とも機体の安全性を強調することに終始しているが、調査報告書がそのことを立証できている訳ではない。この報告書の問題点を何点か指摘したい。

(1) 事故から報告書提出まで9ヶ月も経っている。日米の取り決めでは6ヶ月以内の報告書提出が義務付けられている。事故から6日後に飛行訓練は再開され、年明けには特に危険性が指摘された空中給油訓練も再開された。次々と起こる事故やトラブルで墜落事故の記憶が薄れた頃に報告書が出され、しかも事故原因について説得力ある説明はない。そんな報告書は何の役に立つのか、誰のためにあるのか? 「軍の論理」が全てに優先しているとしか思えない。

(2) 218頁に及ぶ報告書の「意見」「提言」の部分5頁が全て黒塗りとなっている。また事故についての面談や証言記録など300頁以上の資料が、米国法令に基づき公開すらされていない。防衛省は情報が十分開示されないまま、どのようにして「安全性」にお墨付きを与えることができたのか。米軍の結論を鵜呑みにしているだけではないのか。疑念は収まらない。

(3) 報告書には米軍の当初説明と異なる重大な事実が記載されている。①事故現場が「ホテル・ホテル訓練区域」内とされていたが、実際は訓練区域外の与論島沖約15kmの公海上だったこと。②空中給油中の事故は初めて、とされていたが、2年前にも同様の事故

が国外で発生しており、今回が2例目であること。

③搭乗員が2度にわたり「制御不能」を示す救難信号「メーデー」を発した事実を報告書が明記していること。これは米軍が説明している「制御された緊急着水」ではなく、制御不能な「墜落」であった動かぬ証拠だ。米国防総省の国防分析研究所のレックス・リボロ元主任分析官は「米軍関係者がこの報告書を読めば、これが制御された着水だったと信じる者はいないだろう」と指摘した(9/14沖縄タイムス)。

普天間のMV22オスプレイは昨年12月の墜落事故のあとも、6月に奄美、伊江島に緊急着陸、8月5日にオーストラリア沖で墜落事故(3人死亡)、29日に大分空港に緊急着陸、9月29日に新石垣空港に緊急着陸と、事故やエンジントラブルが続いている。前出のリボロ氏は1200時間ごとの交換として設計されたオスプレイのエンジンが、「現在はおそらく100~200時間ごとの交換となっているのではないか」と指摘している(9/3琉球新報)。なお普天間所属以外の米海兵隊オスプレイでは1月にイエメン(3人負傷)、7月ノースカロライナ(1人死亡、2人負傷)、9月にシリア(2人負傷)で「クラスA」の墜落事故が起きている。そして10月3日、2000年のオスプレイ墜落事故(19人死亡)の米兵遺族らが米国防総省と海兵隊を相手取り事故機の保守点検の情報開示を求める訴えをワシントン連邦地裁に起こした。米国の中からオスプレイの構造的欠陥を問う新たな動きとして注目したい。

高江でヘリ墜落炎上大破 —米軍に占拠された事故現場

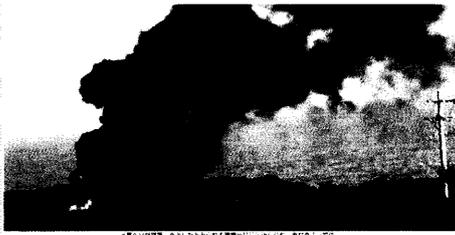
10月11日夕方、普天間基地所属の米軍大型輸送ヘリCH53Eが東村高江の牧草地に墜落炎上、大破した。米軍は例によって「緊急着陸」と表現し軽微な事故と印象づけようとしたが、数回の爆発で原型をとどめないほど破壊された残骸を見る限り、墜

号外

沖縄タイムス

2017年 10月11日 水曜日

米軍ヘリ 高江墜落



米軍ヘリの墜落、炎上した瞬間の映像。高江の住民は激しく騒音に悩まされている。高江の住民は激しく騒音に悩まされている。高江の住民は激しく騒音に悩まされている。

大型機CH53乗員は搬送か

民間地炎上し黒煙

落とし、言いようがない。米海軍安全センターは「クラスA」の重大事故と発表した。

この10月11日には米軍に関わる4つの出来事が連続して起きている。

(1) 午後0時38分—59分、うるま市津堅島沖でパラシュート降下訓練強行。本年6回目、沖縄県、うるま市の中止要請は無視された。翌12日も実施。

(2) 午後1時ころ、金武町キャンプ・ハンセン内で実弾射撃訓練による山火事発生。夕刻にも鎮火せず翌日に消火活動は持ち越し。米軍基地内で本年8件目の山火事であり、翌12日にも9件目の山火事が発生。

(3) 午後3時すぎ、嘉手納基地にF15が車輪故障で緊急着陸。

(4) 午後5時すぎ、高江でCH53ヘリの墜落炎上大破。

2017年10月11日は、沖縄の軍事植民地状況を象徴する出来事が連続した日として記憶されよう。

今回の事故について4点指摘する。

(1) 炎上大破の事故現場は民間の牧草地であった。事故の瞬間、現場からわずか100mの養豚場で89歳の西銘清さんが作業中。西銘さん一家の住む住居まで約250m。事故現場は牧草地の真ん中。息子の西銘晃さんは「牧草の収穫が1日長引いたから助かった」と語る。

さらに400m西方には沖縄本島全域の約6割の飲用水を送水している福地ダムがある。4年前に宜野座村のキャンプ・ハンセン内に米空軍HH60救難ヘリが墜落した時には現場から70mの大川ダムの取水は1年間停止した。狭小な島の中での米軍機事故は命と暮らしを脅かす。

(2) 集落を困むように新たに6基のヘリパッドが完成し、高江の住民は激しくなる飛行訓練の騒音に悩まされていた。この5年間で60デシベル以上の騒音回数が12倍超、夜間の騒音は16倍超に跳ね上がっている。オスプレイも含めた米軍ヘリの騒音と低空飛行に悩まされ、いつ墜落するか危険と隣り合わせの日常を強いられている中での今回の事故。「北部訓練場の過半の返還は負担軽減に大きく寄与する」などという日本政府の言い分が嘘っぱちであることが誰でもわかる。地元紙も指摘するとおり「安倍政権にとっての『負担軽減』とは、『負担強化』の言い換えに過ぎない。」(10/12 沖縄タイムス社説)。

(3) CH53Eに使われている放射性物質ストロンチウム90が爆発的燃焼で牧草地周辺に飛散した可能性がある(矢ヶ崎克馬琉大名誉教授)。県環境部の職員が測定しようとしたが米軍に規制され現場に近づけなかった。この牧草地は5年前にヤンバルクイナの繁殖が確認された場所だ。環境汚染が危惧される。17日になって県環境部と沖縄防衛局は炎上地点を含む事故機周辺7地点で土壌サンプルをようやく採取できた。だがストロンチウム90の残留分析に必要な1地点1kgの採取が認められず、1地点100g前後しか採取できなかった。養豚場を運営する西銘晃さんは出荷先の県食肉センターから出荷停止を命じられ、約100匹の出荷を見送った。事故後のストレスからか、その内の1匹が17日に死んでしまった。

(4) CH53ヘリは2004年の沖国大墜

落と同型機だが、今年に入って4件の不具合が報告されている。1月に着陸装置前脚部の故障、翌日に異常音、2月に着陸装置故障、6月に久米島空港に緊急着陸。この久米島に緊急着陸したヘリが、今回の事故機だった可能性が指摘されている。事故は起こるべくして起こった。

事故後、高江区は12日夜に緊急代議員会を開き、ヘリパッド6基の使用禁止を求める抗議決議を採択した。16日には県議会がヘリパッド使用禁止と民間地・水源地上空の飛行禁止を求める抗議決議を自民党も含む全会一致で採択。東村・国頭村・大宜味村議会、宜野湾市議会、県町村会などが続いた。

米軍は事故翌日の12日からCH53Eヘリの飛行を停止。「安全が確認されるまで運用停止」(小野寺防衛相)のはずが、17日の夕刻、沖縄防衛局が高江の住民説明会で謝罪した直後に米海兵隊が一方的に安全宣言、18日午前中からCH53Eは普天間を離陸し、あろうことか高江の事故現場の上空に、オスプレイとともに何度も姿を現し重低音を響かせた。小野寺防衛相は「誠に遺憾」と、間近に迫った衆議院選への影響を懸念して「不満」を装ったが、飛行中止を求めて米軍に抗議するわけでもない。昨年12月の名護東海岸でのオスプレイ墜落事故も、8月のオーストラリア沖の墜落事故でも、度重なるエンジントラブルの緊急着陸でも、原因究明されることなく飛行訓練は再開されている。まさに「日米共犯」(10/18 琉球新報社説)と言うしかない。20日、県と沖縄防衛局の土壌採取を妨害するように、米軍が事故現場の土壌をトラック5台分運び去ってしまった。地主の了解もなし。まさに証拠隠滅。現場には米兵のタバコの吸殻やガムが残された。最高責任者のニコルソン四軍調整官は、当初は謝罪のために県庁に出向くことさえ拒否した。これが日米同盟の要、軍事植民地・沖縄の現実だ。

一家が暮らせる程度の 全賠償金を補償せよ！

佐藤 保

前号で、福島原発事故の賠償訴訟の判決が9月から、全国各地の裁判所から次々と出される予定であると書いたが、この間二つの判決が出されたので、その内容を検討してみる。

9・23千葉地裁判決。この判決の特徴は東京電力の責任は認めるが、国の責任を否定した点にある。その理由は「(非常用電源の高台設置などの対策を講じたとしても)津波の規模の大きさなどから、原発事故を回避できなかった可能性がある。国が全電源喪失の回避措置を東京電力に命じなかった事が著しく合理性を欠

くとは認められない」とした。この判定は、5月に前橋地裁が認めた国の責任を真っ向から否定し、福島の実状を見ようとしない机上の空論である。国と東京電力は、津波が起きても5～6メートルとしか見積もらず建設した。後に貞観地震の報告書を示されたがそれを無視し、事故に陥らせた。それが証拠に、女川原発は10メートル以上の津波を想定してそれ以上高い所に建設したので幸運にも全電源喪失を免れたのである。

10・10福島地裁判決。5月の前橋地裁判決と同様、国と電力双方

の責任を認めた。両地裁の裁判官とも実際に福島の実状を見ており、これが判決の結論を導いた決定点であろう。この判決は損害賠償の範囲を広く認定したとの事で東京新聞などでも高評価を与えているのであるが、4000人の被害者に対して2900人しか認めず、賠償額も一人当たり17万円しかない！(裁判所の判決でよく出てくるのだが) 何の落度もなく、原発事故で故郷を追われ、家族とも離ればなれにされ、一人、孤独に知らない土地に住まわざるを得ない人々への賠償とはとてもいえない。せめて、一家が平穩に暮らせる元になる、一家族3000万円程度を補償すべきである。

各原告団は共にこれらの点を不満として高裁に控訴している。支援していきたい。

不当逮捕をものともせず前に進む！

元・警視庁丸の内署 103号 淵上太郎



(レイバーネットより)

9月11日午後8時30分ころ、経産省北側の歩道で、警視庁丸の内署に逮捕されてしまいました。この日経産省前テント設立7年目に入る記念のイベントが午後6時から経産省本館正面の歩道で開催され、最後に経産省を左回りに一周するウォーキングが行われていましたが、別館のエネルギー資源庁を過ぎて左に曲がって北側歩道(国会通り)に入ってしまったこと。警察は、逮捕容疑は東京都公安条例(集会、集団行進及び集団示威運動に関する条例)違反というのです。当初は何が何だかわからないまま逮捕された訳ですが、皆様もそうでしょうか、全く想定外の弾圧でした。

この逮捕劇は、安倍内閣が原発を推進し、その再稼働に前のめりになったまま国会を解散し、一気に憲法改悪しようという政治日程の中で引き起こされたものです。

この弾圧は昨年8月に経産省前テントが撤去された後も「テント此処にあり」の横断幕と共に本館前の路上で座り込みを続けている私達と全国と同じ脱原発運動を続けている人々へのみせしめの弾圧です。これに負ける訳にはいかないと、取り調べ、拘留に対しては完全黙秘で闘いました。10日間の拘留に対しては「準抗告」で対応し、それが却下されてからは「拘留理由開示請求」をして闘うつもりでした。その準備もしていました。ところが10日間の拘留が終わる当日の朝、突然、釈放されました。その理由を検察庁は「諸般の事情」と説明していました。何の法的根拠もなく不当に逮捕したのだから裁判を維持できるはずありません。12日間の拘留中の取り調べはアリバイ的に1時間やっただけで終わりましたが、取り調べる内容がないので、かれらもやりようがなかった訳です。

しかし私が逮捕されてしまった事に対して、多くの皆様にご心配をおかけし、また様々なご支援と激励を頂きました。ここに御礼申し上げます。

最後に、このような事でへこたれるような脱原発運動ではありません。私自身も逮捕・拘留・釈放という中で心身共に鍛えられました(たばこ、ビールなしでも元気でした)。今後ともよろしくお願い致します。

様々な課題を繋げて闘う

差別・排外主義を許すな 10.5ACTION

差別・排外主義に反対する連絡会

10月15日、差別・排外主義を許すな！10・15ACTIONが、雨の中120名の結集で勝ち取られた。2011年にスタートして以来、在日コリアンの店などが集中する職安通りをメインのコースに設定したデモは今年で7回目になる。今回は4月の集会・デモ（平稲田～高田馬場）をともに担った、差別・排外主義に反対する連絡会と、移住労働者の労働運動を取り組むAPFS労組、直接行動（ダイレクト・アクション）の三団体の共催で開催された。

柏木公園の集会では、主催団体を代表してAPFS労組から今日の行動の意義が訴えられ、続いて『高校無償化』からの朝鮮学校排除に反対する連絡会「反天皇制運動連絡会」「沖縄への偏見をあおる放送を許さない市民有志」「『全国部落調査』出版差し止めを闘う原告として部落解放同盟国立支部」「怒っているぞ！障害者切り捨て！全国ネットワーク」から、それぞれの取り組みの報告と連帯のアピールをいただいた。

集会後、新宿駅西口～南口～区役所～職安通りのデモでは、「レイシズムを許さない！差別はやめろ！ヘイトを止めろ！沖縄への攻撃を許さない！移住労働者への差別・搾取を止めろ！MXテレビのデマ放送弾劾！」などをコール、さらに、「白人至上主義者による虐殺を許さない！」「レイシストに加担、移民・難民を排斥するトランプ弾劾！」など、来日が迫るトランプへの抗議、関東大震災の朝鮮人虐殺否定に加担する

小池都知事に怒りのコールが雨の新宿に響く。職安通りでは、恒例の二か国語のコールで沿道の人たちに訴えた。解散地は柏木公園に戻り、地域共闘交流会とトランプ来日反対実行委からアピール。全体でも11月5日には再びこの公園に集まることを呼びかけた。

ミサイル避難訓練に見るように有事が日常化し、排外主義が蔓延する状況にあってアプローチはまだまだ足りない、ということで課題を超えてつながってゆこうと参加者全員で確認した。11月5日のトランプ来日反対行動（報告はP6頁参照）において、少数ではあったが在日アメリカ、ブラジルなどの人たちがプラカード持参で参加、沿道からも多くの外国人からエールや拍手が送られた。

11月11日には、辺野古リレーなどが呼びかけた「課題を越えて都庁に異議を申し立てる」を対都庁レジスタンス行動が70名の結集で闘われた。辺野古実、関東一坪、機動隊派遣住民訴訟、朝鮮学校排除反対連絡会、反日の丸・君が代、反五輪、東京都総合防災訓練反対、MX抗議有志、などのアピールに加え、差別・排外主義に反対する連絡会からは、関東大震災朝鮮人虐殺追悼式に対する小池都知事の追悼メッセージ取り止めと記者会見における虐殺否定論への加担を弾劾。併せて石原都政以降の数々の治安強化政策の上に、2020年オリンピックがあると、課題を越えて小池都政に怒りの声を集中しようと訴えた。

連続して11月12日は、「DHCがデマとヘイトをするな！『ニュース女子にNO！』渋谷デモ」（主催・沖縄への偏見をあおる放送をゆるさない市民有志）が100名の結集で勝ち取られた。MXテレビで放映された「ニュース女子」は、MXの有カスポンサーであるDHC化粧品の子会社であるDHCテレビが制作したもので、DHCの会長自身もこれまで差別暴言を繰り返してきた。市民有志は1月以来、26回に及ぶMX社前抗議行動と申し入れを続けてきたが、今回はDHCのショップもあり宣伝の映像も流れる渋谷の繁華街で問題を訴えることになった。

連絡会は一連の行動すべてに参加し、右翼の妨害に対する防衛班を担ってきたが、MXもDHCもこれまで何一つ謝罪・訂正をすることなく居直り、さらに「ニュース女子」司会の長谷川幸洋は、東京新聞論説委員の肩書きのまま、極右雑誌の『月刊Hanada』でデマをまき散らし、さらには記者会見で政権を追及するなど奮闘する同じ東京新聞の望月記者をバッシングするという、とんでもない人物である。いずれもメディアがヘイトに加担する今日の実況を体現し、沖縄の闘いへの攻撃として看過できない。MX、DHC、長谷川に怒りの抗議を集中しよう。

連絡会・APFS労組・直接行動の三者では12月3日に、明戸隆浩さん（関東学院大学非常勤講師）をメインに講演集会を開催する（午後から専修大学で予定）。明戸さんは、アメリカのレイシズム状況と対抗運動にも詳しく、トランプ政権における差別・排外主義の問題と、国際連帯の課題を深めていこうとの試みで、来年にかけての連続した取り組みとして進めている。多くのご参加を！

トランプの来日訪韓に日韓連帯で闘い抜く

トランプ・安倍の戦争会談反対！ 11.5 新宿デモ

米大統領トランプのアジア歴訪にNOを叩き付ける抗議行動が日本・韓国で闘われた。11月5日、「安倍とトランプは戦争と差別を撒き散らすな！ トランプ・安倍の戦争会談反対！」新宿デモが、11・5新宿デモ実行委員会の呼びかけで、柏木公園に250名を結集して勝ち取られた。都心は1万8千もの警官による戒厳体制であったが、「トランプ来日反対！ トランプ・安倍の戦争会談！」の怒りのコールが新宿の街頭に響き渡り、沿道から多くの外国人が応援してくれた。また渋谷で抗議のスタンディングを行った在住のアメリカ、ブラジル、イタリアの人々も参加した。

集会では、韓国でトランプ訪韓反対闘争を準備している韓国222団体から連帯のメッセージが送られた。またアメリカのアンサーやフィリピンのバヤンからのメッセージも代読された。先立つ11月4日には、同じく新宿で在日韓国民民主統一連合と日韓民衆連帯全国ネットワーク共催による抗議デモも闘われた。

排外主義右翼は、両日のデモ妨害を呼びかけたが、デモコースの反対側の歩道で日の丸と星条旗を掲げ、愚劣なコールを上げる程度であった。

11月7日のトランプ訪韓を迎え撃つ韓国では、韓国進歩連帯、民主労総、全農など222団体が「NOトランプ共同行動」を結成、11月4日には、共同行動の呼びかけで、ソウル都心を始め全国各地で数千人がデモ。さらに7日もソウル光化門広場を中

心に戒厳体制のなかで数千人が抗議集会・デモを行った。国会前では「NOトランプ！NO WAR！」のコールが響き渡った。

一方、日本における反戦・反改憲

運動の多くがトランプ来日に対してはほとんど沈黙するという状況は、戦争を煽り、差別・排外主義を撒き散らすこの許しがたい状況に抗する闘いのうねりをつくり得ない大衆運動の現状を見ておかねばならない。

そんななかで、韓国民衆の闘いと連帯した反トランプ行動の地平を打ち固め、広げてゆくことが、求められている。レイシスト・トランプと安倍の戦争策動と暴走を許さず、闘い抜こう！

＜韓国からの連帯メッセージ＞

「トランプと安倍の戦争会談反対！ 11・5新宿街頭行動」に参加している、平和を求める日本の市民に熱い連帯のあいさつを送ります。「米国優先主義」の名の下で戦争と排外主義を全世界に強要する米国のトランプ大統領が5日に日本を訪問するのにつき、7日には韓国を訪問します。

トランプ大統領は今年9月に「炎と怒り」「完全な破壊」等と言及して、朝鮮半島で戦争を行うと脅し、今も軍事的オプションを挙げ続け、朝鮮半島における対立を平和的に解決する道に立とうとしていません。トランプ大統領は、今回のアジア歴訪の過程で、北に対する圧迫・制裁政策への参加とその強化を要求するものと伝えられています。

日本の安倍政権は、米国の敵対政策に追従して北への圧迫政策を積極的に実施しており、「北の脅威」を口実に、2015年には集団的自衛権を後押しする戦争法案を制定し、平和憲法の改悪を本格的に推し進める一方、特定秘密保護法の制定、共謀罪条項の新設等を通して、政府に対する抵抗を根本的に抑え込もうとする反民主的・反平和的暴挙をためらわずにいます。

韓国の文在寅（ムン・ジェイン）政権も、トランプ大統領の戦争恫喝に反対するどころか、北への制裁強化を我先に主張するばかりでなく、日本との軍事協力を積極的に推進しており、韓国社会全体に大きな失望をもたらしています。

トランプ大統領の今回のアジア歴訪、日米および米韓の首脳会談が朝鮮半島での対立を一層激しくさせ、日本の軍事大国化を後押しするだけでなく、日米韓軍事同盟を強化する方向に進むだろうことは火を見るより明らかです。韓国と日本の平和団体の平和に対する強い意志を示す時です。

韓国では、222団体がトランプ訪韓に反対して「NO トランプ共同行動」を組織し、米国の軍事的な圧迫、制裁、戦争恫喝に反対して集中的な行動を展開しています。トランプ大統領が訪問する7日と8日に力強い抗議行動を通じて、トランプ訪韓に反対する韓国民衆の平和の意志を示します。戦争を強要する米国に抗し、日韓平和勢力の連帯を強化しましょう！東アジアと世界の平和のために、共に闘いましょう！

2017年11月5日

NOトランプ共同行動（222団体）

改憲論議を加速する安倍晋三を批判する

一 議会（自公）と市民（人民運動）の対立構図を一

羽山太郎

I 右傾化の極み

安倍晋三のいうところの「美しい国」とは、風景や和歌（詩情）の世界を言っているわけではない。「御国のため・靖国」にまつられることを「美しい国」と言っているのである。

ここに日本会議・在日特権を許さない会、神社本庁と安倍晋三を始めとする歴史修正主義者たちの主張がある。

西尾幹二、櫻井よし子を始めとする学者、評論家たちの歴史修正主義は再び三度の「戦争のできる国」づくりにある。ここに憲法改悪の眼目がある。

つまり天皇ありき、国家ありき、をどのように明記するか。まずは民の言論を封じ込むこと。麻生太郎的には「ナチスの手口をまねろ！」となり共謀罪の成立である。一気に自衛隊の国軍明記となるかどうかはともあれ、憲法の前文（人権宣言）と11条の人権規定や結婚の「両性の合意」の上に両親や大人の承認をもってくることを2012年の自民党憲法改正草案は明記している。

自民党・希望の党・維新の会・日本のこころなど憲法改悪勢力は先ずもって人権を抑圧すること、公明党も環境権などとは言っているが、2011年福島の大惨事を踏みにじている。公明党は悪逆非道な安倍晋三と同罪である。創価学会の現世利益とは国家利益以外ではありえない。

創価学会・公明党こそは、安倍晋三の「美しい国・戦争のできる国」の露払い、太刀持ちに他ならない。

II 国家主義とナショナリズムの台頭

今日ほど領海、領土に敏感な為政者たちを見ることも珍しい。○(ゼロ)次世界大戦(1905)から第二次アジア太平洋戦争時は、明確に帝国主義的利害に基づくものであった。世界市場の拡大の一途を辿っていた時代の領土・領海で

あり、制海、制空権を巡る帝国主義間競争・戦争とあって良かった。

しかし今日のそれは、それぞれがネーションとか、ナショナリズムとかの次元を越えて、むき出しの暴力を誇示しつつ国民に向かって軍事力の強化を強要する始末である。それぞれが自衛と称する軍事力(破壊力)を示し仮想敵に対する武器使用をも国民に強制する。

米帝は世界の警察・憲兵を自任してきた。だがその地位は、南ベトナム民族解放戦線に打ち砕かれ、今またアフガニスタやイラン、イラク、シリア、などで敗北の道を辿っている。それでもなお米帝国主義は無用な軍事緊張を東アジアで作りだしている。

ドナルド・トランプと安倍晋三は、国民主義ならざる国家主義(排外・差別主義)を共通とするならず者同士、ヤクザ同士というべきである。

いわゆる朝鮮半島危機とはならず者同士がゴルフをしながら謀議したものに他ならない。

III 日帝と米帝の軍事産業

重厚長大を基本とする経済成長は望むべくもない。いわゆる基幹産業といわれた鉄道・自動車・造船は日・米・欧を含めて内需の拡大をもって高度成長してきたのである。それぞれに国内市場は人口増加とも相まって拡大に拡大を続けた。鉄の需要は、1950年代から1970年代を通じて増産を続けた。

同時に金融資本は、南極から北極まで、あるいは南アメリカからアフリカまで1970年代後半から1990年代には、その権力と権益を拡大していた。こうした資本の利益を守ることをすでにフィリピンで、中央・南アメリカで中東で迫られて久しい。これらの地域で日帝企業資本を標的とした「人質は金銭」要求も含めて頻発した。

日帝はもはやPKOでの戦争参加では不満足なのである。単独、単騎でも海外派兵・侵略戦争をしたいのである。日帝は、政治的精神(情緒)的にも再び三度の侵略戦争への衝動に駆られている。その人格的代表は小池百合子と安倍晋三だ。

ところでこのような精神状況を作り出した経済過程こそは、富士山に鉄の塊を日々何万発も打ち込んで遊ぶ兵士を養うこと。何よりも世界市場はでは売り物にならない武器製造産業にこそある。

「高度経済成長」とは重厚長大産業、即ち内需として鉄道・軌道車両・道路・自動車・船舶・造船・空港建設・港湾建設、これらは膨大な鉄を消費した。これらは1950年から1980年代前半まで続いた。これら内需の一巡は何物をも生産しないバブル経済となっていた。

ついには1990年代初頭より製造業の主力は軍需産業へと転進した。

かつて坂本龍馬がそうであったように、三菱商事は、武器生産と販売もやっている。今日の国内有数の死の商人といえることができる。

生き残った重厚長大産業こそ軍事産業である。

IV 人民主義で反撃を

ドナルド・トランプ・習近平・安倍晋三、これらはいずれも軍事強国を目指している。

安倍晋三は本年1月早々「世界で一番輝く日本を」とあいさつした。世界制覇、世界侵略を宣言したに等しい！とは浜矩子の解説であり危惧である。いずれにしろ安倍晋三は自衛隊を憲法9条に加えることをテレビ・新聞で公言した。「美しい国・戦争のできる国」に「戦後レジームから脱却」すること。これこそが安倍晋三の悲願である。

安倍の野蛮な野望を打ち砕くこと、それこそが広がり深まる人民の団結であり国境をもたぬ人民の国際連帯である。

日韓の民衆連帯につづきフィリピンの農漁民と中国の労働者や先住民と、なによりも北米帝国主義足下で呻吟する労働者や移住労働者そして先住民族と連帯する。

人民の団結万歳！

労働者の目で見えた「韓国の今」を熱く語る —金ウニョンさんを囲んだ10.21集会—

尾沢 孝司

10月21日、東京・文京区民センターで「韓国サンケン労組のその後と韓国の今」という集会が行われた。

この集会は、解雇撤回し原職復帰を勝ち取った韓国サンケン労組の日本遠征闘争団の代表だった金ウニョンさんを招き、職場復帰をして以降の職場の状況と、米朝間の軍事的緊張が高まっている朝鮮半島の状況を含めてキャンドル革命によって誕生した文在寅政権を、労働者の目でもどのように見ているのかを語ってもらおうと開いたもの。併せて「北朝鮮の脅威」を煽り戦争国家作りを強行している安倍政権に対して、日韓労働者民衆の連帯を強めながら、朝鮮半島での戦争に反対し、「安倍政権を倒せ」の声を大きく挙げ広めていこうと開かれた。

集会では、イベントとして、①非正規職労働者が中心となった民主労総の社会的ゼネスト、②トランプの戦争政策に反対し朝鮮半島の統一を求める8.15汎国民平和行動の集会デモ、③THAAD配備に反対する9.7阻止闘争のビデオを上映し、集会が始まった。初めに集会呼びかけ人を代表して全国労働組合連絡協議会(全労協)の事務局長の中岡基明さんが開会の挨拶を行い、次に韓国から来日した韓国サンケン労組の指導委員の金ウニョンさんと新しく分会長になったオ・ヘジンさんが紹介されそれぞれ挨拶をした。

そして金ウニョンさんが「労働者の目で社会を一韓日労働者の国際連帯」と題して講演を行った。休憩の後、質問書に応える形で質疑討論を行った。講演の要旨は次の通り。

力強く熱い、また説得力ある講演

金ウニョンさんは、解雇撤回闘争を振り返りながらなぜ勝利することが出来たのかについて「ひたすら団結することが

必要だ。しかしそれ以上に重要なことは、指導する者たちの信頼と団結力だ。そのためにはリーダーの存在が大きい。真のリーダーは絶望の中から希望をつかみ民衆に示していくことが必要だ。韓国サンケン労組は小さい組織だが、勝利をつかむことができることを示した」と総括した。

職場復帰してからの職場の状況について「新しい社長が赴任してきた。労組から沢山の要求を突き付けているが、組合と会おうとしていない。いつかぶつ



からざるをえない」と闘志を示した。仕事の面については「受注も多く順調で皆仕事に励んでいる」と述べ、組合について「若い世代で執行部を構成し、地域での連帯活動などにも積極的に参加している」と明るい報告をしていた。

キャンドル革命の結果誕生したムンジェイン政権について「大統領が光州民衆抗争やセウォル号の遺族を激励したり、真相究明を約束したことなどについて高く評価されている」と報告した。また労働が尊重される社会の宣言、労組結成を阻む不当労働行為を行う雇用者への厳しい処罰、公共部門非正規職の正社員化、最低賃金の大幅引き上げなどの政策についても一定程度評価していた。しかしサードミサイルの追加配備については、支持率が低下していると報告し、厳しく批判した。

最後に朝鮮半島情勢について話した。

いきなり「日本には米軍基地がいくつありますか？」と会場に質問した。アメリカは世界に800の米軍基地を配置しているが、最も多いのはドイツで170、次が日本で113、韓国には83あると述べ、「駐韓米軍の存在は、朝鮮半島と東アジアの平和を守るどころか、逆に戦争の危機を生み出している。また中国とロシアに軍事的刺激を与え続けている」と話した。また共和国がミサイル実験を行っていることについて「南の韓国では何も変化はない。平穩に暮らしている。なのになぜ日本では大騒ぎしているのか不思議だ」と安倍が「北朝鮮の脅威」と煽りたてていることに対して疑問を投げかけた。また「数千発の核兵器を保有しているアメリカが、朝鮮が核兵器を持つことに対して、それを理由にして戦争を起こそうとするのは、まさに戦争屋というのではないか。もし朝鮮に核を放棄しろというのなら、全世界のすべての核兵器が廃絶されるべきだ」米など核独占国体制と非核国や中小国への核による脅迫の矛盾を指摘し批判した。日本の安倍政権の一強体制について「真の民主主義を確立すること、それは米軍基地をなくしていく闘いから始めなければならない。朝鮮半島また東アジアにおける戦争の脅威を取り除くためにも、韓国と日本の労働者民衆の連帯が必要だ。共に連帯してアジアにおける平和を実現していこう。平和を生み出す現場でまた会おう」と日本の民衆への課題の連帯を提起した。

悪条件にも関わらず 150名が参加し熱心に聞き入る

次に、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック共同代表の外間三枝子さん、破防法・組対法に反対する共同行動の安藤裕子さん、日韓民衆連帯全国ネットワーク事務局の土松克典さんが連帯挨拶を行った。

最後に、筆者(元韓国サンケン労組を支援する会事務局)が閉会の挨拶と行動提起を行って集会は終了した。

台風による雨の中、また突然行われた総選挙の最終日という悪条件にも関わらず最終的には150名が参加した。